

クリシナ・S・ディア編著，佐藤 修訳
『大学学部長の役割』
米国経営系学部の研究・教育・サービス

The Dean's Perspective Issues in Academic Leadership in
Schools of Business
Krishna S.Dhir, Editor
Decision Science Institute, 2008

(中央経済社 2011年7月 A5判/268頁)

内 野 明*

はじめに

著者から献本を受けた場合、すぐにその著書を読む時間がなくとも機会を見て必ず読んでフィードバックすることを心がけている。著書のテーマによっては、ゼミのテキストとして1回採用することによって、〈積ん読〉ではなく、強制的に読まざるを得なくし、かついくばくかの販売促進に貢献することもある。

もちろんゼミの教材選択にあたっては、あらかじめこちらが内容を把握した上で、どうしても学生に読ませたい文献を、ゼミの学習計画にそって読ませるのが原則である。良書も事例が古くなるので、条件が同じならば最新のテキストを使うのもまた当然である。

知人からの献本を自分が読んでいない状態でテキストに採用するのは、〈最新の文献〉部分は担保されているものの、内容については〈知人の信用保証〉下でのギャンブルとなる。これには危険が伴うので、学生にはどうしてこのテキストを採用するのか、著者との関係を学生に伝え、内容評価はこれからであることを告げて使うことにしている。

本書は、東京経済大学経営学部教授の佐藤修氏が翻訳したもので、訳者からの献本として本書を手にする

こととなった。同じ分野の研究者が、翻訳のための時間をかけても訳出したかった文献なので、内容保証は十分である。しかし、ゼミの教材としては採用できそうもないテーマでもあるので、とりあえず必ず読んで、どこかに書評は掲載したいとお礼のメールで約束した。

原著は学会刊行の出版物であるため、入手しやすい中古で発注した。船便のはずが思いの外すぐ入手できたため、原著とつきあわせながら読むことができた。今回商学論集に幸い投稿の機会が得られたため社交辞令ではなく、書評を本当に書くこととなった。

大学に関する一般的な文献は、大学図書館で蔵書として採用される可能性が高いものの、本書のタイトルは限定的で、大学関係者の方に限定しても、実際に手に取り読んでもらえる可能性は残念ながら低いと感じている。現役の経営学部長、商学部長にとっては必読書の位置づけではあるものの、献本していただいたからこそ、本気で読む機会が得られたともいえる。もちろん本書の内容は〈訳出の労〉に値したように、書評を書くに値する文献であるからこそ書かせていただく。

* 専修大学商学部教授

1. 本書の成り立ち

本書は Decision Sciences Institute のニューズレターである年5回発行の Decision Line 誌 2003年7月号から2008年1月号までに掲載された、Dean's Perspective のエッセー 26本を8章立ての構成で集成的なものである。Decision Sciences Institute そのものについて評者は詳細な情報を持ち得ない。学会ホームページで見ると、学会として出版物を出すのは異例のようで、Dean's Perspective の重要性を鑑み、学会として出版したものと思われる。なお、Decision Line 誌における Dean's Perspective のエッセー掲載は本書の刊行後も続いており、本書に掲載のエッセーとともにウェブ上で閲覧することが可能となっている¹⁾。

2. 本書の構成

本書は、謝辞、前書、序文に続いて、学術的リーダーシップにおける問題を議論するためのフォーラムである Dean's Perspective の紹介が続く。これは Decision Line 誌に次号以降に掲載されるエッセーに先行する形でこのフォーラムの紹介として掲載されたものである。

本文は8つの章から構成されている。訳書では26本のエッセーに通し番号がついており、その位置関係が把握しやすくなっている。

第1章 経営教育の概要

ここでは米国における商業教育、ビジネス教育の歴史から始まり、現在の学部過程、修士課程、博士課程までの問題を取り上げた、3本のエッセーが収録されている。

ビジネススクールといえば一般に MBA を輩出するための経営大学院をイメージする。しかし、歴史的に見れば、商業学、簿記会計などを中心にビジネスに関する基礎的技術を教える学校から形作られたことは間違いない。また、本書で取り扱う範囲は、学部教育から大学院の博士課程まで幅広い。エッセーの著者も、日本でいう現役あるいは研究科長、学部長、学科長の経験者となっている。

第2章 学部長職の実践

ここには6本のエッセーが掲載されている。日本の大学の学部長とは違い、予算管理、人事編成、外部資金の導入のための外部諸団体との折衝など、マネジメントの遂行者としての役割が米国では求められる。場合によっては、教員を経験せずにこのような役職に就く場合もある。どうやって学部長になるのか、成功する学部長は何をするのか、職務と義務について新米学部長への忠告などさまざまな観点から学部長の仕事について語られる。米国では新任学部長向けのセミナーが行われ、そこに数日参加後に就任する場合があるなど、お国柄の違いがよくわかる。

第3章 教員研修

ここには2本のエッセーが掲載されている。学部長の研修という話題ではなく、一般に米国の教員がどのような態度で教育、研究、そして学内外のサービス活動を行い、それをバランスさせていくべきかが議論される。

一流大学、大きな州立大学、有名私立大学では、教育のほとんどを大学院生、非常勤教員、そして教育専門の教員が担当する。したがって専任教授の教育負担は少ないものの、評価は一流学術誌への投稿だけが評価され、高品質の研究が期待される。一方、二流大学では一流大学より教育に重点があり、第三ランクの大学はより教育重視であり、研究は「できたらよい」程度であるという。

第4章 教育の問題

ここでは教育と研究という意味では、前章の議論の延長線上にある議論が3本のエッセーとして掲載されている。前章では教員のキャリアに議論の重点があった。これに対して、本章では教育の中身にウェイトがある。しかし、本章の最初のエッセーでは、教育と研究の2軸対比から、「教育と学習の学術性 (scholarship of teaching and learning: SOTL) 概念」を導入して、教員の仕事は、発見、統合、応用、教育という、互いに重なり合う別個の4分野²⁾からなるとしている。教員の昇進 (promotion) と専任化 (tenure) の決定においては、4領域のうちどれかで「優秀」、その他3つの領域で「合格」でなければならないとする。

その他2つのエッセーで扱われている経営倫理教育については、後述する。

第5章 関係者への対応

本章には3本のエッセーが掲載されている。

1本目は、大学1年生と4年生に実施される全国学生対応調査で過去5年間全国トップの一つであるイェロン大学の対応について。他の2つは、大学の公共対応 (public engagement) の一つとして、大学生を地元の高校生のメンターとして送り込み、高校生ならびにその家族から喜ばれ、学生自身も成長する事例、そして学部長がまさに自分を取り囲む多面的な関係者にどのように対応して生き残るかが議論されている。

第6章 品質保証

本章には4つのエッセーが掲載されている。教育の品質保証は日本のほとんどの大学でも大問題である。本章で議論されているのは、経営学部を認証する団体であるAACSB (The Association to Advance Collegiate Schools of Business International)³⁾の認証における品質保証の問題、大学としてどのように備えてこの認証を取得するかなどについて議論している。

日本の大学全般の品質保証の基準としては必ずしもふさわしくないとしても、社会科学系の学部での品質保証など、一大学では議論できない問題を取り扱う組織が日本でも必要かもしれない。

日本では、大学基準協会による認証が行われている。しかし、国際的な教育、研究水準の担保という意味では、理工系では日本技術者教育認定制度 (JABEE) が作られ、教育の品質の担保が進行中であるものの、社会科学系では立ち後れているのが現状である⁴⁾。

第7章 ランキングゲーム

ここでは2つのエッセーが掲載されている。この章で扱われるのは、主要な全日制経営大学院、いわゆるビジネススクールのランキングである。2つめのエッセーでは、6つのランキングの基準の比較と大学の対応について議論している。少なくとも米国のビジネススクールはこれらのランキングが好きか嫌いかは別に、それが存在し、影響力を持っているので、細かいランキングの数字に悩まされることなく、品質測定の方法とその推移に注意を払うべきだとしている。

第8章 新しい問題

ここではこれまでの章設定に分類できない3つのエッセーが掲載されている。ビジネススクールの学費を他の大学院より高く設定するためにはどうするか。オーストラリアの大学における事例。そしてこれら一連のエッセーが Decision Sciences Institute の機関誌に掲載されたわけで、編集者自らが決定分析を一般教養の教育において教える価値について書かれている。

3. 本書のポイント

本書の構成と大まかな概要については前章で述べた。米国の経営学部、経営大学院の実情を知るには本書は Dean's Perspective という視点からではあるものの、大いなる示唆がある。

日本の大学は学部教育が基盤となっており、AACSBの基準にいきなり当てはめていくわけにはいかない。国際水準をにらみながら、また社会科学系のそれぞれの学問領域の特性をにらみながら教育水準の品質基準を議論し、制度化を進めるべき問題である。

これらは本来直ぐに着手すべき問題であるにしても、大きな問題過ぎて時間をかけて検討すべき事項で、一大学、一学部で議論に着手して打開できるものではない。

評者なりに考える本書のポイントは、

- (1) 教育と研究のバランス、
- (2) 高校生やその保護者、学生とその父母、そして社会の大学に対する一般的要請とどのようにわれわれが対峙し対応していくのか、
- (3) 学生の主たる就職先であるビジネスの世界、企業の大学に対する期待へどうこたえるのか、
- (4) 伝統的な学問体系を維持する力が強い大学で、経営倫理、情報倫理など倫理的側面をどのようにカリキュラムに取り入れ、教えていくのかとなる。本書はこれらの問題にわれわれが考えていくための題材を与えてくれることにある。特に第4章のエッセーが米国の事例ではあるものの、大きな示唆を与えてくれる。

上記(4)は、(3)による要請の一つと見ることもできる。しかし、(3)は、企業側の視点からの大学の

品質保証の要請を想定している。(4)の倫理面については、大学人が社会やビジネス界を見て、大学で教育すべきと大学側で認識し、行動すべき項目として掲げている。

本書は(2)(3)については直接的な言及は少ないかもしれない。しかし、(1)については、教育と研究の二者択一的な側面からそのバランスを議論し、教員の成果の評価や報奨制度と結びつけていった米国の議論は大いなる参考になる。

また、社会科学系の学部、学科において、新たな倫理科目を設置して教育を行うのか、既存のカリキュラム体系の中で、それぞれの科目においてこの問題とどのように取り組み、扱っていくのかを考えることは、今後のカリキュラム改変時において真剣に議論していく問題のように思われる。

それぞれの科目は、それぞれの教育内容を設定して位置づけられる。米国では経営倫理教育が既に重要な要素となっているという。しかしながら、日本では倫理的側面はどうしても確立された学問体系にそった既存科目の体系外の新しい要請である。

専修大学商学部では、情報教育という側面で、高等学校の情報免許に関連して「情報社会と情報倫理」を科目設定した。もちろん、情報倫理はその重要性から商学部で独自科目として存立してよい科目である。

企業倫理、経営倫理、会計職業人のプロフェッショナル倫理なども同様の重要性を持つものだとしても、大学一般に新設科目を増設しにくい状況では前進しにくい。教員側もそれらを直接の専門分野としないが故に、既存の科目の中に分散させて教育を行うことも困難である。幸い商学部では「企業倫理」が、最新のカリキュラムで新設され、平成24年度より開講される。

東日本大震災を契機に、社会に対するリスクの問題を扱う必要も高まっているはずである。マーケティング学科では、ファイナンスコースが存在するために、このリスクを取り扱う専門科目を設置している。しかし、商学部全体の履修者からみるとたぶん受講者は少数であろう。

大学から社会を見た時に大学教育として自ら必要とするものを考えると、特に社会科学系であることを前

提にすると、倫理の問題と同様に社会リスクの問題も再考する必要があるかもしれない。基礎数理や統計学などの既存の科目群へ分散しつつ、学生たちにその必要性、重要性を感じさせ、最低限の知識を持たせることができるかである。

4. 訳出の評価

訳者あとがきにつきのような文面がある。

訳者は東京経済大学経営学部に26年間奉職してきました。その間、企業経営や自治体経営や病院経営についての書籍を多数読みました。しかし、大学経営、特に経営学部の経営についての書籍は寡聞にして見たことはありません。(中略)2009年の決定科学会年次大会に参加したときに、受付で本書を受け取りました。多分誰でもそうだと思いますが、自分の仕事についての書籍があれば読んでみたいと予め思っていたので、早速読みました。(中略)日本で類書がありませんので、訳者と同じ立場・業種の読者にも参考になると思います、本書の和訳出版を決意しました。和訳刊行にあたり、原編著者のクリス・S・ディア教授の条件は「加除なくすべてそのまま翻訳すること」でした。このため、日本では事情が全く異なるものについてもそのまま和訳して掲載しています。

まさに本書の訳出の労に対して頭が下がる。本書はエッセー集であるので、全体に目を通し、あるいは目次や章の紹介を参考にして、自分にとって必要度の高いところだけを原文で読むのは、全体が180ページほどなので、それほど大仕事ではないかもしれない。しかし、国際会議参加の際に本書を受け取り、類書がないので全部読み、翻訳を思い立ち、翻訳の交渉を行い、かつ「加除なくすべてそのまま翻訳」の条件下で訳出版するのはたやすいことではない。

Dean's Perspective としてのエッセー集なので、学士課程、修士課程、博士課程、また商業学校、商学

部，経営学部，ビジネススクールと，本書で扱われている範囲は広く，かつ筆者によって用語にばらつきが存在する。そのような条件下で日本語として読みやすい統一的な訳語にそろえるのは，単に中身を理解する作業とは別の次元の労力を必要としたはずである。

本書ができる限り関係者の目にとまり，貴重な情報源として活用されることを念願している。

注

- 1) Decision Line 誌のバックナンバについては，下記ウェブを参照ください。
<http://www.decisionsciences.org/decisionline/archive.asp>
(8/18/11 確認)
- 2) 発見，統合，応用，教育は，それぞれ scholarship of discov-

ery, scholarship of integration, scholarship of application, scholarship of teaching である。

- 3) AACSB (Association to Advance Collegiate Schools of Business) は経営学部，主にビジネススクールを認証する団体。AACSB のホームページによると，2011 年 9 月現在，41 カ国，637 のプログラムが認証を受けている。学部のみが 41，修士課程・博士課程を認められているのが 26，176 のプログラムがアカウンティングスクールの認証を受けている。
<http://www.aacsb.edu/accreditation/AccreditedMembers.asp> (10/20/11 確認)
- 4) 理工系教育には国際的には CDIO (Conceive—Design—Implement—Operate) INITIATIVE という組織が活動を行っている。<http://www.cdio.org/> (10/20/11 確認)